

1. クレジットサイクルの転換を見据えた対応について

- 1月下旬から先週までの間に、主要行等の第3四半期決算の公表が行われた。第3四半期までの決算を概観すると、預貸利鞘の縮小等を背景とする資金利益の減少を主因に、本業の収益力を表すコア業務純益は前年比で減少している。
- 与信費用については、足下で目立った増加トレンドは見られない。しかしながら、全国企業倒産件数は昨年12月まで4ヵ月連続で前年を上回っており、粉飾決算が確認された倒産は前年から2倍に急増したと聞いている。

一部の金融機関に確認したところ、倒産には至らないものの、業績等が悪化し格付けが低下したことを機に、粉飾決算が判明するケースが足許で増加しているとも聞いており、当局としても注視しているところ。
- また、IMFが先月公表した最新の「世界経済見通し」を見ても、世界経済の下振れリスクは依然として顕著であるとしており、クレジットサイクルの転換を迎えるとの見方は強まっている。
- 主要行等においては、国内において金融仲介機能を十分発揮することを期待している。その前提となる健全性を確保するためにも、融資の基本動作である事業内容の実態把握、資金使途や返済原資の確認はもちろんのこと、非金融・経済的要因を含め、与信先を取り巻く内外環境の変化を感度高く情報収集等に努めていただきたい。
- また、新型コロナウイルスや気候変動リスクなども含めた環境変化が、与信先の事業や資金繰りに与える影響、与信先の取引先企業や当該企業が関連するプロジェクト等への波及についても、注意を払っていただきたい。
- 当局としても、内外経済・市場動向を注視するとともに、市場の変調が我が国金融システムにどのように影響を与えていくかについても点検を

行い、皆さまとの対話に活かしてまいりたい。

2. 気候変動への対応について

- 気候変動への対応については、これまでも、貴協会におけるSDGsやESG投資の重要性を踏まえた行動憲章の改定のほか、3メガバンクグループによる石炭火力発電セクターに対する融資方針の制定など、各金融機関が自主的な取組みを進められていると承知している。
- 他方で、先月開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）においては、気候変動が最大の焦点となっており、また、同会議が公表したグローバルリスク報告書でもトップリスクの五つ全てが環境関係であるなど、このテーマに対する銀行業界の果たす役割への期待は年々高まってきていると感じている。
- 当庁としても、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）への参画や、サステナブルファイナンスに関する金融監督・モニタリング対応検討プロジェクトチームの設置等を通じて、気候関連リスクを巡る諸課題について、実態把握や検討を進めているところ。今後も、皆様とも対話をさせていただきながら官民双方の認識を深め、ベスト・プラクティスを蓄積・共有させていただきたいと考えている。引き続きのご協力をお願いしたい。

（以 上）